

① 制度の概要

東京都が掲げる「2035年における再生可能エネルギー電力利用割合60%以上」の目標実現に向けて、次世代型ソーラーセルの社会実装を加速させるため、都内における実証事業に係る費用の一部を補助する制度です。

本事業は**開発事業者に対する支援**を前提としており、次世代型ソーラーセルを購入して設置する場合は助成対象外となります。技術実証に特化した支援制度として位置付けられています。

🔧 支援内容

☐ 次世代型ソーラーセル実証事業

都内で行う社会実装に向けた技術実証事業が対象

最大4,000万円

補助率：2/3以内

☐ 開発事業者向け支援枠

ソーラーセル開発に特化した技術支援が対象

最大4,000万円

補助率：2/3以内

🎯 対象となる取組

【助成対象経費】

- ☐ 調査・設計費：技術実証に必要な設計業務
- ☐ 設備費：実証に使用する機器・装置類
- ☐ 工事費：設置・施工に関する費用
- ☐ 施設賃借費：実証場所の賃貸料等
- ☐ 管理・運営費：事業運営に関する費用
- ☐ 人件費：実証事業に従事する人材費

👥 対象者

- ☐ **開発事業者**（技術開発を行う事業者）
- ☐ 公募・審査会を経て採択された事業者
- ☐ 都内で実証事業を実施する事業者
- ☐ 暴力団等の反社会的勢力でない事業者
- ☐ 税金滞納や法令違反がない事業者

※単純にソーラーセルを購入・設置する事業者は対象外

💡 採択率向上のポイント

- ☐ **技術革新性の明確化**：既存技術との差別化を具体的に示すこと
- ☐ **実証計画の具体性**：**測定方法や評価指標**を明確に設定すること
- ☐ **社会実装の道筋**：実証後の事業化計画を具体的に提示すること
- ☐ **東京都への貢献**：再エネ目標達成への寄与度を数値で示すこと

📊 戦略的分析

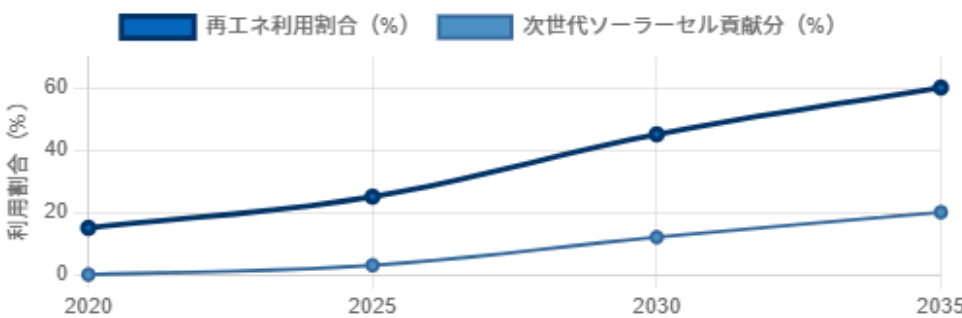
【技術実証の重要性】

- ☐ **次世代型ソーラーセル**は従来型との差別化が重要
- ☐ 東京都内での実証により**都市部適応性**を証明できる
- ☐ 審査会でのプレゼンテーションが**採択の決定要因**となる

【段階的なステップアップ戦略】

- ☐ **令和7年度**に交付申請、令和8年度まで交付可能
- ☐ 実証期間は**令和9年3月末**まで充分確保されている
- ☐ 開発から社会実装まで**一貫した支援**が期待できる

📈 再エネ普及推移



東京都再エネ目標（2020-2035年）：2035年までに60%以上を目標設定
次世代ソーラーセル：従来型を上回る効率性で目標達成に貢献

⚙️ 技術分野と適用例

技術分野	適用例・特徴
ペロブスカイト型	軽量・柔軟性、建物一体型に適用
有機系太陽電池	透明性、窓ガラス型に適用可能
集光型システム	高効率変換、都市部高層建築対応
バイフェイシャル型	両面発電、垂直設置型に最適

👨‍🔬 専門家活用のススメ

- ☐ **技術コンサルタント**：実証計画の技術的妥当性を検証
- ☐ **申請書作成支援**：審査基準に沿った申請書類の作成
- ☐ **プレゼン指導**：審査会での効果的な提案方法を指導
- ☐ **事業化支援**：実証後の社会実装計画策定をサポート

📁 必要書類とチェックポイント

*このレポートは生成AIにて作成されています【2025/9/8作成】

提出書類	チェックポイント
交付申請書	<input type="checkbox"/> 事業内容 を具体的かつ明確に記載 <input type="checkbox"/> 技術的優位性を 数値データ で示す <input type="checkbox"/> 実証計画の 実現可能性 を詳述
事業計画書	<input type="checkbox"/> 実証スケジュールの詳細設定 <input type="checkbox"/> 評価指標と測定方法の明示
技術資料	<input type="checkbox"/> 次世代技術の革新性を明確化 <input type="checkbox"/> 従来技術との比較データ
収支予算書	<input type="checkbox"/> 対象経費6項目の詳細積算 <input type="checkbox"/> 補助率2/3の適正性確認

📅 申請スケジュール

🕒 事前準備期間

書類準備に3～6ヶ月程度。技術実証計画の詳細検討と専門家との事前調整が重要。プレゼンテーション資料の作成も含む。

📢 公募・申請期間

～2026年3月31日

公社に交付申請書等を提出。
※予算額に達し次第終了のため早期申請を推奨。

🔍 書類審査

提出書類の不備確認・基準適合性審査

👥 審査会

プレゼンテーション・質疑応答による審査

📅 交付決定・事業実施

令和7～8年度に交付決定。
実証事業は令和9年3月31日まで実施可能

⚠️ 補足事項

- ☐ 開発事業者に対する支援が前提条件
- ☐ 審査会でのプレゼン実施が必須要件

❓ 問い合わせ

制度詳細	https://www.tokyo-co2down.jp/subsidy/jisedaigata-sc
お問い合わせ	建物脱炭素化支援チーム 次世代型ソーラーセル社会実装推進事業担当 TEL：03-6258-5313